

参加機関の追加(案)

現在、沖縄防災連絡会の会員機関のうち交通関係機関は、陸上輸送(バス、タクシー、トラック)及び営業倉庫の事業者団体が構成員となっている。

現会員機関(交通関係機関)

(一社)沖縄県バス協会、(一社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会、(公社)沖縄県トラック協会、(一社)沖縄県倉庫協会



第1回 沖縄防災連絡会において、「海上物流関係者等も物流体制へ参加頂いた方が良いのでは」という意見があり、「主要港湾の啓開、機能復旧のあり方検討部会」に海上物流事業者も参加しているが、海上輸送の活用についての検討も必要不可欠であり、沖縄防災連絡会の活動において、以下の事項が考えられる。

- ①災害時の交通機関の体制整備について、海上輸送機関の協力・助言を得る。
- ②海上輸送機関の災害時活動の検討に資する情報の共有や、意見の交換等を行う。



沖縄防災連絡会へ海運事業者団体((一社)沖縄旅客船協会、沖縄地方内航海運組合)の追加を提案。

追加予定機関

○(一社)沖縄旅客船協会

- ・会員予定：会長
- ・幹事予定：専務理事

【概要(平成27年6月24日現在)】

(沖縄管内の旅客船運航事業者等の団体)

正会員32、保有船舶数95隻、総トン数10,807トン

○沖縄地方内航海運組合

- ・会員予定：理事長
- ・幹事予定：専務理事

【概要(平成27年6月24日現在)】

(内航海運(貨物船運航)事業者等の団体)

会員34、保有船腹量36隻、
総トン数72,560トン、載貨重量トン109,563トン